

佐藤 仁志 議員 無会派



問 地域避難生活運営の拡充強化を

答 多くの方の意見を取り入れる



▲防災ワークショップの様子

問 事前に地域の防災会やその他の団体と合わせて、小学校区の連絡会を設立しては。

答 〔総務部長〕 学区ごとに必要と考える。

問 連絡会をつくるにあたり基本となる実態調査は。

答 防災ボランティア団体等の協力を受け、実態調査を進める。

問 実態調査に市内の防災の専門的なボランティア団体や、大学等の専門家の指導を受けては。

答 4年前から名古屋大学減災連携研究センターと連携を取り、講演や指導、助言をもらっている。今後も様々な方の指導や助言を仰ぎたい。

問 「避難所運営マニュアル」を拡充と強化し、『地域避難生活運営マニュアル』を作り、地域に分散している避難生活者の支援拠点の役割を。

答 「在宅避難」「縁故避難」「避難所避難」について国、県のガイドラインを参考に市民と共有していく。「避難所運営マニュアル」を生かしながら多くの方の意見を取り入れていく。



▲在宅避難用テント(ペット対応)

問 インフラ系の整備管理計画を

答 全体の事業と調整

問 過去10年間の市債の償還の合計は。

答 〔総務部長〕 約138億4千万円。

問 過去10年間に起債した市債の合計は。

答 約199億円。

問 今後10年間ですでに起債の予定がある市債の合計は。

答 約118億9千万円。

問 今後10年間の市債の償還について、すでに起債済みで額が確定している合計は。

答 約138億6千万円。

問 公共施設再配置計画第一期10年間の事業費の合計は。

答 約137億円。

問 「弥富市公共施設等総合管理計画」のインフラ系施設の40年間の更新費等の見通しは。

答 予防保全型で234億円。

問 今後10年間のインフラ系施設の予定額の合計は。

答 約33億円（下水道除く）。

問 インフラ系施設について総合的な計画の策定予定は。

答 市全体の事業との調整を行い、計画的に整備。

問 下水道の今後の総事業費は。

答 〔建設部長〕 「弥富市下水道事業経営戦略」の予定では令和3年から5年間で約72億3千9百万円。

問 インフラ系施設の計画の策定について財政課の関わりは。

答 〔総務部長〕 市全体の財政計画との整合性も図りながら積極的に関わっていく。